

日本の原発輸出 現地の声は 市民運動家ら来日

トルコやインドなど日本が原発輸出を進める相手国の脱原発運動家らが先週、来日した。政府は「原子力の平和利用」を掲げるが、原発と核兵器は表裏一体だ。長崎型原発約四千発分のプルトニウムを保有する日本は、海外からは潜在的な核兵器保有国とみられている。集団的自衛権の行使を認める安保関連法のみならず、原発輸出も「平和主義」に反する。海外の運動家たちからの厳しい批判を紹介したい。(安藤恭子)

インドから

「原発と核兵器はリンクする。日本の原発輸出は行き詰まる世界の核産業に力を与え、アジアの軍事緊張を促進する。福島事故や広島、長崎の原発を経験してきた日本が原発を輸出するのは、日本国民の非核の願いをも壊すものだ」

東京都内で二十七日に開かれた「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016」の分科会で、インドの市民運動家、シリター・

「広島・長崎を経験

非核訴える姿と矛盾」



「核エネルギーは電気にも爆弾にもなる」と訴えるインドのラムダースさん(中)ら＝27日、東京都千代田区で



2012年9月、原発反対の抗議運動のため集まる周辺住民ら＝インド南部クダンクラムで(ロイター・共同)



ラムダースさん(中)はそう毅然と訴えた。

同フォーラムは、日本の複数の脱原発団体が構成する実行委員会が主催。ラムダースさんはインドの「核軍縮と平和のための連合(CNDP)」(本部・デリー)のメンバーだ。

ラムダースさん以外にもフランス、ブラジルなど十一カ国・地域から約五十人のゲストが招かれた。六

日間の期間中、福島の避難指示地域を視察したり、東京で二十六日に開かれた脱原発集会に参加した。

インドは過去に二回、核実験をし、核燃料の再処理能力があるが、核拡散防止条約(NPT)には加盟していない。しかし、昨年十二月、安倍晋三首相はニューデリーでインドのモディ首相と会談し、原発輸出の前提となる原子力協定締結

に原則合意した。

近い将来、日本製の原発から出た使用済み核燃料が再処理をへて、核兵器の材料(プルトニウム)になる危険がある。ラムダースさんは「結ばれようとしていた協定は、被爆国として従来、核の不拡散を訴えてきた日本の姿勢と根本的に矛盾する」と批判した。

インド政府は増える電力需要と石炭火力による温室

効果ガスの削減に迫られ、原発の増設に前向きだ。日本企業絡みでは昨年十一月、東芝傘下のウェスチングハウス・エレクトリック(WH)が三〇年までに、インドで三十五基の受注を目指すことを発表している。

ラムダースさんとも来日した同僚のアミルタラージ・ステイフェンさん(三三)は、インド南部にあるクダンクラム原発から十五キロ離れた村に住み、反原発運動を撮影してきた。

村の住人には「原発を受け入れれば、学校や病院ができる」という理由から賛成する人もいるが、八割方は反対だという。

同原発の近くには「津波村」と呼ばれ、〇四年のスマトラ沖地震で多くの家が流された地域もある。ステイフェンさんは「いまも十分な避難計画はなく、過酷事故が起きてても行政の支援はない。生業の漁業も奪われる」と不安を募らす。

ラムダースさんも「貧しい村の者は、原発の隣に住んでいても家に電気が通らない。原発で豊かになるのは大都市の住民。彼らは立地地域の困難を考えよう」と憤った。